

魚津市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 18年度の人件費率
						%
19年度	人 46,120	千円 17,882,871	千円 455,922	千円 3,266,867	% 18.3	% 19.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
19年度	人 385	千円 1,515,637	千円 180,453	千円 606,064	千円 2,302,154	千円 5,980

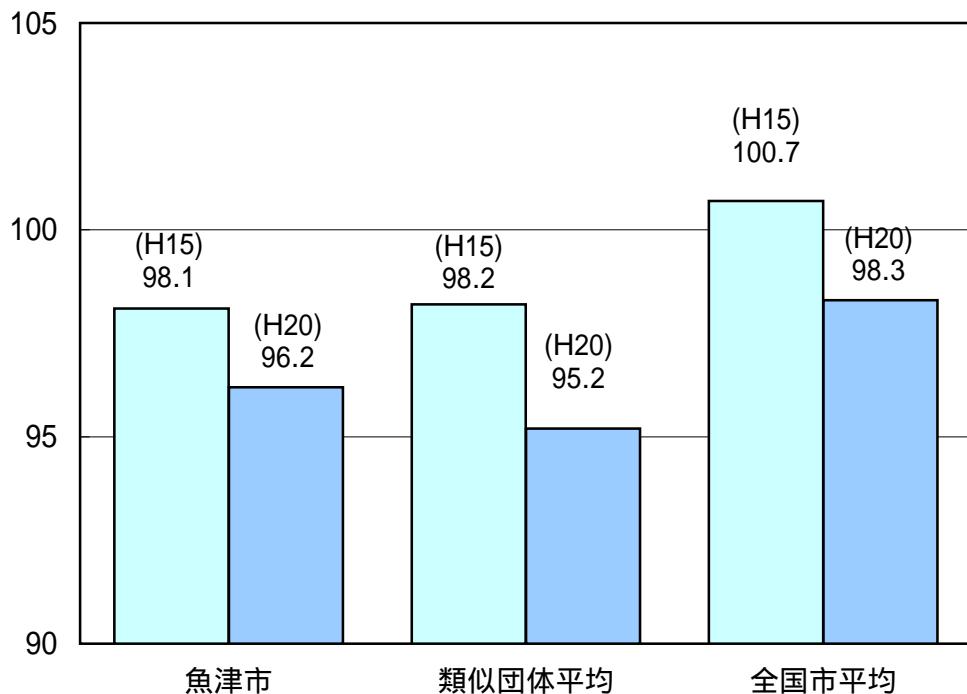
(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、19年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

特別職、行政職・公安職5級以上の期末手当20%減額

(4) ラスパイレス指数の状況（平成20年4月1日現在）



(注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口と産業構造により一般市を16類型に分類し、当市が該当する類型の団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(20年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
魚津市	41.40歳	323,400円	361,700円	335,100円
富山県	43.8歳	350,700円	419,200円	375,315円
国	41.1歳	325,113円	-	387,506円
類似団体	43.3歳	329,780円	374,819円	356,762円

技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A / B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)		
				(A)	(国ベース)					
魚津市	48.80歳	58人	326,000円	344,800円	333,200円	-	-	-	-	
うち用務員	53.40歳	19人	351,000円	364,800円	359,900円	用務員	53.9歳	225,900円	1.6	
うち学校給食員	50.90歳	11人	342,000円	358,200円	356,200円	調理士	41.9歳	244,800円	1.5	
富山県	50.4歳	376人	356,200円	398,000円	373,282円	-	-	-	-	
国	48.9歳	4784人	284,679円	-	320,623円	-	-	-	-	
類似団体	47.7歳	35人	303,102円	325,939円	316,383円	-	-	-	-	

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
魚津市	-	-	-
うち用務員	5,529,700円	3,227,400円	1.7
うち学校給食員	5,352,300円	3,408,800円	1.6

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成17~19年の3ヶ年平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、

公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
魚津市	46.3歳	345,700円	350,100円
富山県	44.7歳	395,100円	434,900円
類似団体	43.8歳	330,192円	348,403円

(注)1 「平均給与月額」とは、平成20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(20年4月1日現在)

区分		魚津市	富山県	国
一般行政職	大学卒	178,800円	177,012円	170,200円
	高校卒	144,500円	143,055円	138,400円
技能労務職	高校卒	137,200円	130,300円	-
	中学卒	125,400円	118,998円	-
消防職	大学卒	197,200円	-	-
	高校卒	158,100円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(20年4月1日現在)

区分		経験年数7~10年	経験年数10~15年	経験年数15~20年
一般行政職	大学卒	232,300円	270,900円	308,700円
	高校卒	-	233,700円	270,900円
技能労務職	高校卒	-	232,200円	255,700円
	中学卒	-	-	-
消防職	大学卒	-	290,100円	-
	高校卒	-	251,800円	269,600円

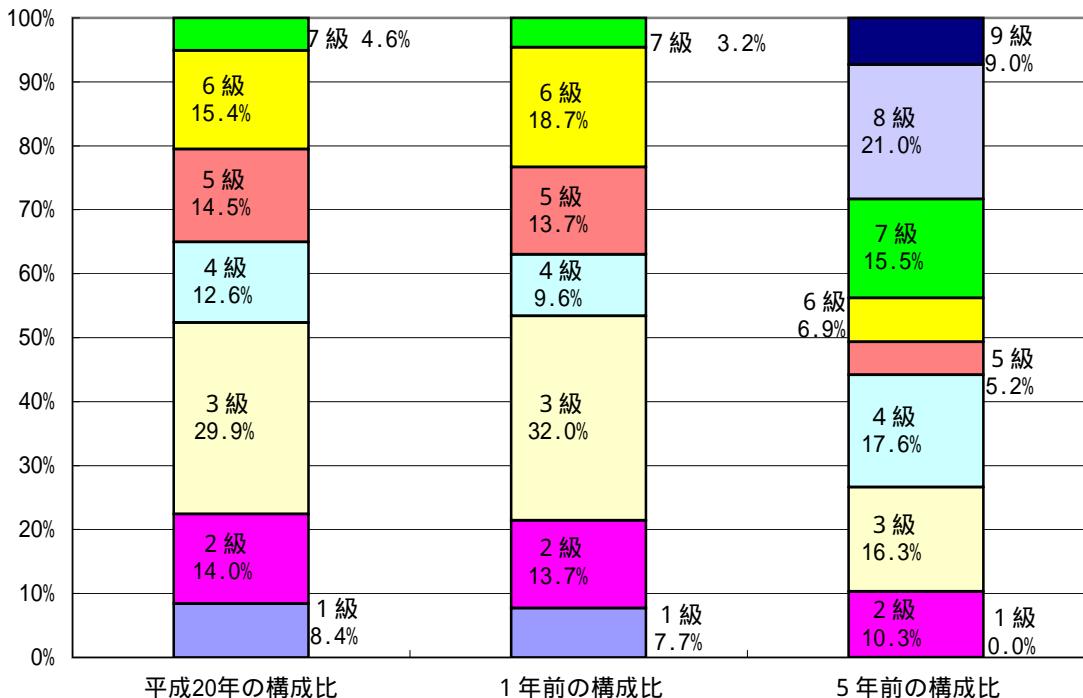
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(20年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事・技師	18人	8.4%
2級	主事・技師	30人	14.0%
3級	主任	64人	29.9%
4級	係長・主査	27人	12.6%
5級	課長代理・副主幹	31人	14.5%
6級	課長・主幹	33人	15.4%
7級	部長・次長・参事	11人	5.1%

(注) 1 魚津市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2)昇給への勤務成績の反映状況

平成19年4月から全職員を対象とした能力・業績に基づく人事考課を実施しているが、昇給区分に差を設けなかった。

4 職員の手当の状況

(1)期末手当・勤勉手当

魚津市	富山県	国
1人当たり平均支給額(19年度) 1,539 千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,904 千円	
(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15% 5級以上の期末手当0.2月分減額	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

[参考]勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

平成19年4月から全職員を対象とした能力・業績に基づく人事考課を実施しているが、勤勉手當に差を設けなかった。

(2) 退職手当（20年4月1日現在）

魚 津 市			国		
(支給率)	自己都合	勧奨・定年	(支給率)	自己都合	勧奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給)	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額	26,834 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（20年4月1日現在）

支給実績（19年度決算）			1,987 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）			26,143 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（19年度）			17.4 %
手当の種類（手当数）			9種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
行旅病人死亡者取扱手当	行旅病死人取扱作業従事者	行旅病死人取扱業務	1件 1,000円 1件 2,000円（死亡時）
市税徴収事務手当	滞納繰越分の市税徴収業務、滞納処分業務従事者	徴収、滞納処分事務	日額300円（徴収） 日額500円（滞納処分）
感染症防疫手当	感染症の病原体の付着又は付着の疑いがある物件の処理及び消毒作業従事者	感染症の病原体の処理及び消毒作業	日額500円
鳥獣の死体処理及び危険害虫等駆除手当	鳥獣の死体処理及び危険害虫等駆除業務従事者	鳥獣の死体処理及び危険害虫等駆除業務	1件500円
医療業務手当	診療及び医療の研究等従事者	診療及び医療の研究等業務	月額12,000円
薬剤散布手当	樹木への薬剤散布業務従事者	樹木への薬剤散布業務	日額500円
保健福祉業務手当	保健業務で相当に劣悪と認められる環境の家庭への訪問業務従事者	保健業務で相当に劣悪と認められる環境の家庭への訪問業務	日額500円
消防業務手当	消防業務従事者	消防業務	勤務1回300円（救急業務） 勤務1回600円（救急救命士） 勤務1回1,500円（海難救助）
変則勤務手当	変則勤務従事者	変則勤務	月額3,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（19年度決算）	63,133 千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	144 千円
支給実績（18年度決算）	62,790 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	146 千円

(5) その他の手当（20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（19年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）				
扶養手当	配偶者		同	-	38,620 千円	208,756 円				
	配偶者以外									
	満15歳以上22歳までの子1人についての加算									
住居手当	借家	月額11,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、負担している家賃の額に応じて最高27,000円まで支給	異	基準となる家賃額	9,211 千円	184,226 円				
	自家	世帯主（ただし、購入・新築後5年以内）								
通勤手当	交通機関等利用者は運賃相当額（最高限度額）55,000円/月 自動車等の利用者は使用距離に応じて2,600円～35,000円/月		異	距離段階区分ごとの金額	18,048 千円	59,367 円				
管理職手当	部長	66,400 円	異	区分ごとの金額	27,483 千円	528,527 円				
	次長	57,500 円								
	参事	53,100 円								
	課長	47,800 円								
	主幹	37,400 円								
	課長代理	31,700 円								
休日勤務手当	祝日及び年末年始の休日に勤務する者 勤務1時間あたりの給与額に125/100～150/100までの範囲の割合を乗じた額		同		16,220 千円	623,874 円				
夜間勤務手当	午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員 勤務1時間あたりの給与額に125/100～150/100までの範囲の割合を乗じた額		同		3,909 千円	100,230 円				
宿日直手当	宿日直勤務をする職員 勤務1回 4,200円		同		1,016 千円	7,529 円				
管理職員特別勤務手当	管理職手当支給対象職員が、臨時又は緊急の必要等により週休日等に勤務した場合に支給 ・6時間以下の場合 1回 4,000～10,000円 ・6時間超の場合 1回 6,000～15,000円		同		0 千円	0 円				

5 特別職の報酬等の状況(20年4月1日現在)

区分		給料		月額等			
給 料	市長	935,000 (950,000 750,000 (760,000 -	円 円) 円 円) 円 円)	(参考)類似団体における最高 / 最低額 940,000 円 / 259,000 円			
	副市長	769,000 (760,000 -	円 円) 円 円)	769,000 円 / 249,000 円			
	収入役	660,000 (- -	円 円)	660,000 円 / 554,400 円			
報 酬	議長	467,000 (470,000 418,000 (420,000 388,000 (390,000	円 円) 円 円) 円 円)	598,000 円 / 230,000 円			
	副議長	522,000 (420,000 388,000 (390,000	円 円) 円 円)	522,000 円 / 200,000 円			
	議員	465,000 (390,000	円 円)	465,000 円 / 180,000 円			
期末手当	市長	(19年度支給割合) 3.15 月分					
	副市長 収入役	(19年度支給割合) 3.35 月分					
退職手当	議長	(算定方式) 退職した日の給料月額 × 5 × 勤続年数					
	副議長	(1期の手当額) 18,700千円					
	議員	(支給時期) 任期毎					
市長	副市長	退職した日の給料月額 × 2.8 × 勤続年数					
	収入役	8,400千円					
副市長	副議長	退職した日の給料月額 × 2.5 × 勤続年数					
	議員	6,700千円					
(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年 = 48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。							

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

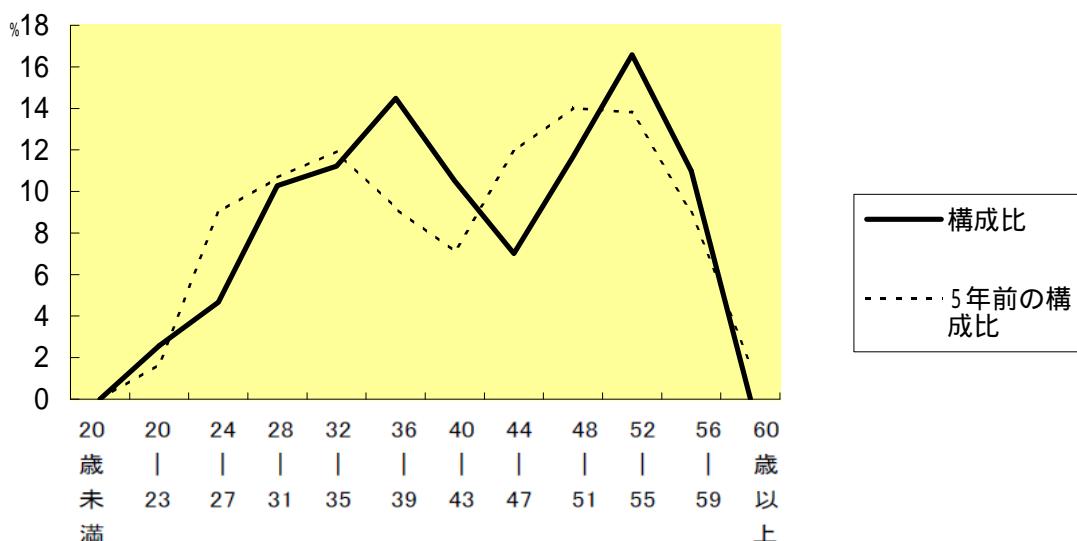
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成20年	平成19年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5	0
		総務	64	66	2
		税務	19	20	1
		労働	0	1	欠員不補充
		農水	20	21	退職不補充
		商工	8	8	0
		土木	35	36	1
		民生	94	99	5
		衛生	17	17	0
	計		262	273	11 <参考> 人口1万人当たり職員数 57.05 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 75.06 人)
	教育部門	67	67	0	業務の見直し
	消防部門	46	46	0	
	小計		375	386	11 <参考> 人口1万人当たり職員数 81.65 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 98.56 人)
公企 業会 計部 門等	水道	12	12	0	
	下水道	16	17	1	組織の見直し
	その他	25	23	2	会計区分間の事務移管
	小計		53	52	1
合計		428 [475]	438 [475]	10	<参考> 人口1万人当たり職員数 93.20 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(20年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計											
職員数	人	11	人	20	人	44	人	48	人	62	人	45	人	30	人	50	人	71	人	47	人	0	人	428

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 450	人 428	人 22	% 5

(参考)魚津市定員適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成16年4月1日	平成22年4月1日	5% 職員数 428人以下

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分 計画始期	17年	18年 1年目	19年 2年目	20年 3年目	17年～22年 計	(参考) 数値目標				
		職員数	増減	職員数	増減	職員数					
一般行政	職員数	284		281	3	273	11	262	22 (220.0%)	274	10
	増減										
教育	職員数	71		68	3	67	0	67	4 (36.4%)	60	11
	増減										
消防	職員数	46		46	0	46	0	46	0 (0.0%)	46	0
	増減										
公営企業等 会計	職員数	49		49	0	52	3	53	4 (-400.0%)	48	1
	増減										
計	職員数	450		444	6	438	6	428	22 (100.0%)	428	22
	増減										

(注)1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 18年度の総費用に占める職員給与費比率
19年度	千円 497,511	千円 84,686	千円 88,920	% 17.9	% 18.3

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	人 12	千円 46,668	千円 6,330	千円 18,823	千円 74,242	千円 6,187	千円 6,874

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、20年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

行政職5級以上の期末手当20%削減

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(20年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
魚津市	44.4歳	354,500円	500,144円
団体平均	45.5歳	374,552円	571,242円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

魚津市	魚津市(一般行政職)	団体平均
1人当たり平均支給額(19年度) 1,569千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,539千円	1,792千円
(19年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.50月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.50月分 (1.6)月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15% 5級以上の期末手当0.2月分減額	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(20年4月1日現在)

魚津市	魚津市(一般行政職)	団体平均
(支給率) 自己都合 勧奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給) 1人当たり平均支給額 28,534千円	(支給率) 自己都合 勧奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給) 1人当たり平均支給額 26,834千円	1人当たり 平均支給額 16,498千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

工 特殊勤務手当(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)	0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)	0.0 %
手当の種類(手当数)	0種類

才 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	2,187 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	182 千円
支給実績(18年度決算)	2,296 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	208 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

力 その他の手当(20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	公営企業職員以外の職員と同様	1,193 千円	132,500 円
住居手当	公営企業職員以外の職員と同様	825 千円	275,000 円
通勤手当	公営企業職員以外の職員と同様	140 千円	28,080 円
管理職手当	公営企業職員以外の職員と同様	1,093 千円	560,610 円
寒冷地手当	公営企業職員以外の職員と同様	108 千円	13,537 円
宿日直手当	公営企業職員以外の職員と同様	294 千円	29,400 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 12	人 11	人 1	% 8.3

(参考)魚津市行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成16年4月1日	平成22年4月1日	5%